

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	安心して生活できる環境の整備		
取り組み事項	空家等対策を推進する		
主管部局	市民生活部 地域振興課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安心して生活できる環境の整備

基本方針

空家等対策については、空家の所有者などに空家の利活用と適正管理を促すことを基本方針として、地域住民の生活環境の保全を図り、合わせて空家の利活用を促進するため、空家等対策を進めていきます。

施策の方針

空家の所有者に対し、適時の通知と補助制度などの活用により、空家の利活用及び適正管理を促します。また、空家に対する地域の苦情、所有者の相談などに対する空家総合窓口で、早期の対応を図ります。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.792	0.524	0.792	0.966	0.966	0.96
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	5,374,952	4,008,535	5,138,425	6,765,749	6,975,859	6,932,531
事業費計	4,679,841	6,046,978	9,650,176	9,319,206	10,325,000	10,458,000
フルコスト	10,054,793	10,055,513	14,788,601	16,084,955	17,300,859	17,390,531

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金					2,000,000	0
県支出金	0	999,000	5,500,000	1,117,000	3,500,000	5,500,000
市債						0
その他						0
一般財源1	10,054,793	9,056,513	9,288,601	14,967,955	11,800,859	11,890,531
一般財源2	4,679,841	5,047,978	4,150,176	8,202,206	4,825,000	4,958,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	空家判定D判定(老朽危険空家等)の解体件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	1	1	1	1	1	1
単年度実績値	0	1	1	4		
単年度達成率	-	100%	100%	400%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	空家判定D判定(老朽危険空家等)の解体件数
前年度との比較	↑:向上
所見	危険空家の解体は交渉に時間がかかるが、着実に件数を重ねていく必要がある。また、国や県の補助金を積極的に活用することで所有者の経済的負担を軽減し、除却を促していくことも重要であると考えらる。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040201010001	事務事業名	空家等対策事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	安心して生活できる環境の整備	取り組み事項	空家等対策を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始	平成29年度	終了年度	なし
実施の概要	空家の所有者に対し、適時の通知と補助制度の活用により、空家の利活用及び適正管理を促します。		
対象	空家の所有者		
目的	空家の適正管理することにより地域の防犯、防災、衛生、環境面において生活環境の悪化を防ぐ		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	空家等対策計画		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 空家等対策の推進に関する特別措置法 相生市空家等対策の推進に関する条例 相生市空家等対策協議会設置要綱 相生市空家活用支援事業補助金交付要綱 相生市老朽危険空家除却支援事業補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.792	0.524	0.792	0.966	0.966	0.96
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	5,374,952	4,008,535	5,138,425	6,765,749	6,975,859	6,932,531
事業費計	4,679,841	6,046,978	9,650,176	9,319,206	10,325,000	10,458,000
フルコスト	10,054,793	10,055,513	14,788,601	16,084,955	17,300,859	17,390,531

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	2,000,000	0
県支出金	0	999,000	5,500,000	1,117,000	3,500,000	5,500,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	10,054,793	9,056,513	9,288,601	14,967,955	11,800,859	11,890,531
事業費計ー特定財源	4,679,841	5,047,978	4,150,176	8,202,206	4,825,000	4,958,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】適正管理改善件数					
単位	棟					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	40	50	50	50	50	50
単年度実績値	35	48	39	25		
前年比	-	137.14%	81.25%	64.1%	-	-
単年度達成率	87.5%	96%	78%	50%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	適正改善に対するフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	251,369.825	201,110.26	295,772.02	321,699.1	346,017.18	347,810.62
単年度実績値	287,279.8	209,489.8542	379,194.8974	643,398.2		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	計画に基づき地域からの改善相談や所有者からの相談など実施できた。	なし
有効性	A: 有効性が高い	税務課、環境課等と連携し必要な空家等対策を実施することができた。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	所有者の相関図の作成など時間と経費の係る業務であるが、コスト削減を意識して業務遂行にあたっている。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	管理不全空家の解消に努めるとともに、できるだけ早期に対応できるよう行っている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	HPIにおける啓発や適正改善通知へのチラシの折り込みを行うなど情報発信に努めている。 空き家対策セミナーや個別相談会を実施することにより、空き家に関する情報の発信や空き家所有者個人ごとの悩み解決にあたっている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市民の安全・安心を守るため老朽危険空家の除却、管理不全空家の解消、優良空家の利活用の推進を行うことは必要である。
休止・廃止となったときの影響	老朽危険空家、管理不全空家の増加により地域住民の危険などが予測される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域の安全安心を守るため空家対策を推進することは必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040201020001	事務事業名	地方バス路線維持補助事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	安心して生活できる環境の整備	取り組み事項	公共交通の利便性向上を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始	令和25年度	終了年度	なし
実施の概要	地域住民の通学や市街地を結ぶ交通手段として、地域住民の生活交通である路線バスの維持・確保に努める。		
対象	市民、路線バス事業者、タクシー事業者		
目的	路線バスを維持・確保することで交通弱者である高齢者等の買い物、通院のための交通手段を確保する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	地域公共交通総合連携計画		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法 相生市生活バス路線運行補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.26	0.26	0.22	0.31	0.31	0.31
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,764,504	1,988,968	1,427,340	2,171,203	2,238,629	2,238,629
事業費計	13,366,000	11,707,000	10,000,000	30,000,000	25,000,000	30,000,000
フルコスト	15,130,504	13,695,968	11,427,340	32,171,203	27,238,629	32,238,629

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	1,366,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	503,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	15,130,504	12,329,968	11,427,340	32,171,203	26,735,629	32,238,629
事業費計ー特定財源	13,366,000	10,341,000	10,000,000	30,000,000	24,497,000	30,000,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】バス路線赤字運行利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
単年度実績値	30,638	37,447	56,516	162,476	0	0
前年比	-	122.22%	150.92%	287.48%	-	-
単年度達成率	30.63%	37.44%	56.51%	162.47%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	バス路線赤字運行利用者数に係るフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	151.305	136.9597	114.2734	321.712	272.3863	322.3863
単年度実績値	493.8476	365.7427	202.1965	198.0059		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	路線バスは、交通手段を持たない交通弱者にとっては日常に不可欠な交通手段である。また、バス停までの利用困難者にとってのデマンドタクシー利用は外出支援などとして有効である	なし
有効性	B:比較的有効である	路線バスの維持には利用促進が必要であり、デマンドタクシーも利用促進施策の一つであるが、更なる利用促進が必要である。	あり
効率性	C:効率性が低い	生活様式の変更による利用者の減少や運行経費の増加により、路線バスの赤字が大きくなっている状況ではあり、路線維持に対して予算の増加が見られる。	あり
改革・改善プラン達成度	C:改革改善効果が低い	バス事業者は利用者の要望に応じた路線変更をするなど利用促進を行っている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	相生市が開催するイベントにおいて路線バスなどの公共交通に関する啓発を行うことで、利用促進を図ることとしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	移動困難者の支援のためデマンドタクシーの利用について啓発を行う。
休止・廃止となったときの影響	利用者の買い物支援など他のサービスが必要となる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	市内の主要な地域をつなぐ路線バスについては、維持に努めるとともに利便性の向上を図る必要がある。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040201020002	事務事業名	生活交通システム事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	安心して生活できる環境の整備	取り組み事項	公共交通の利便性向上を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始	令和25年度	終了年度	なし
実施の概要	路線バスのバス停が遠い方に対し、路線バスまでのタクシーを交通手段として、生活交通の維持・確保に努める。		
対象	市民、路線バス事業者、タクシー事業者		
目的	自宅と路線バスのバス停までの間をタクシーでつなぐことで路線バスの利用促進するとともに、交通弱者である高齢者等の買い物、通院のための交通手段を確保する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	地域公共交通総合連携計画		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.272	0.45	0.222	0.48	0.48	0.222
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0
人件費計	1,845,943	3,442,444	1,440,316	3,934,862	4,111,121	1,603,147
事業費計	1,589,600	6,495,974	3,768,123	7,098,190	5,700,000	5,417,000
フルコスト	3,435,543	9,938,418	5,208,439	11,033,052	9,811,121	7,020,147

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	100,000	2,300,000	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	1,977,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	2,000,000	0
フルコストー特定財源	3,435,543	9,838,418	2,908,439	11,033,052	5,834,121	7,020,147
事業費計ー特定財源	1,589,600	6,395,974	1,468,123	7,098,190	1,723,000	5,417,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】デマンドタクシー延べ利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	700	700	700	700	300	300
単年度実績値	552	465	538	472		
前年比	-	84.23%	115.69%	87.73%	-	-
単年度達成率	78.85%	66.42%	76.85%	67.42%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	デマンドタクシーに係るフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	4,907.9186	14,197.74	7,440.6271	15,761.5029	32,703.7367	23,400.49
単年度実績値	6,223.8098	21,372.9419	9,681.1134	23,375.1102		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	デマンドタクシーを実施している矢野、坪根地区では交通空白・困難地となっており市民の足を確保する必要がある。	なし
有効性	B: 比較的有効である	デマンドタクシーを利用されている方からは、生活していくうえで必要な制度であると意見を聞いているが、令和6年7月から乗合タクシー事業が始まった矢野地区では、当該事業へシフトしている傾向にある。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	燃料高騰によりタクシー代が増加が見込まれるとともに、利用にあたって制限もあるため、新しい制度を検討する必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	令和2年度にチケット制度を導入し、法令上適正な制度での運用としたが、新規利用者が増えない状況となっている。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	自治会役員会において制度説明を行っているとともに、民生委員の協力により事業啓発に努めている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	利用者においては、必要な生活交通となっており、今後免許返納の増加も予想されるため利用しやすい制度に見直しのうえ実施する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	利用者の買い物支援や病院通院のためのサービスが必要となる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	他地域においても生活交通の支援を必要としているため、制度の見直し及び他地域に拡大した場合の費用増加について検討する必要がある。

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	安心して生活できる環境の整備		
取り組み事項	公共交通の利便性向上を図る		
主管部局	市民生活部 地域振興課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安心して生活できる環境の整備

基本方針

公共交通については、西播磨地域の交通拠点であるJR相生駅の機能を十分に発揮するとともに、路線バスを維持し、高齢者等の交通弱者のニーズに応じた交通施策に取り組みます。

施策の方針

市、市民及び交通事業者が一体となって、より利便性が高く、持続可能な公共交通のあり方を検討します。また、減少傾向にある路線バスの路線数及び便数の維持を図るため、路線バスの利便性の向上及び乗車促進の活動を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.532	0.71	0.442	0.79	0.79	0.532
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0
人件費計	3,610,447	5,431,412	2,867,656	6,106,065	6,349,750	3,841,776
事業費計	14,955,600	18,202,974	13,768,123	37,098,190	30,700,000	35,417,000
フルコスト	18,566,047	23,634,386	16,635,779	43,204,255	37,049,750	39,258,776

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	1,466,000	2,300,000			0
	県支出金				2,480,000	0
	市債					0
	その他				2,000,000	0
一般財源1	18,566,047	22,168,386	14,335,779	43,204,255	32,569,750	39,258,776
一般財源2	14,955,600	16,736,974	11,468,123	37,098,190	26,220,000	35,417,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	【質】路線バス黒字運行系統数					
単位	系統					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	7	7	7	7	7	7
単年度実績値	6	6	8	5		
単年度達成率	85.71%	85.71%	114.28%	71.42%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	【質】路線バス黒字運行系統数
前年度との比較	↓：低下
所見	コロナ禍以降、利用者数が減となったからの回復が難しいほか、令和6年4月における一部運行経路の見直しに伴うもの。

